

## 損害保険会社の平成25年度決算について

研究員 松吉 夏之介

### 決算概況

損保協会加盟27社の平成25年度決算は、4月からの自動車保険料引き上げ<sup>\*</sup>や大規模自然災害への支払いが発生しなかったことを受けて、自動車保険、火災保険を中心に保険収支が大幅に改善し、コンバインド・レシオは6期ぶりに100%を下回った。一方、今年2月に発生した大雪に対し、来期の支払いに備えて多額の支払備金を計上したことから、保険引受利益では4期連続の赤字となった。しかし、前期に続き資産運用粗利益が大幅増となったことから、経常利益、当期純利益ともに増益を確保し、2期連続の黒字決算となった。

※ 損保大手では、損保ジャパン、日本興亜損保が平成25年4月、東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保が10月に自動車保険料の引き上げを実施した。

### ・正味収入保険料は3期連続の増収

保険本業の売上高を示す正味収入保険料(表1)は、前期比3,995億円増(+5.4%)の7兆7,713億円で、3期連続の増収となった。種目別にみると、正味収入保険料の半分を占める自動車保険は、料率改定の影響や新車販売台数の増加等により前期比1,501億円増(+4.2%)の3兆7,648億円となった。自賠責保険についても、前期比780億円増(+8.5%)となっている。もうひとつの主力商品である火災保険は、消費税増税前の駆け込み需要により住宅着工数が増加したこと等から、前期比750億円増(+7.0%)の1兆1,469億円となった。

### ・正味支払保険金は2期連続の減額

正味支払保険金(表2)は、前期比2,146億円減(-4.5%)の4兆5,603億円で、地震保険金の支払いが収束した前期に続いての支払減となった。種目別にみると、近年損害率の高止まりが続いている自動車保険は、事故件数が減少したこと等から前期比797億円減(-3.6%)の2兆1,541億円となり、2期連続の支払減となった。また、火災保険については、大規模自然災害への支払いが発生しなかったため、前期比1,476億円減(-18.0%)の6,713億円となっている。

表1 種目別正味収入保険料(損保協会加盟27社計)

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度	平成23年度
		増減額	増減率		
自動車	37,648	1,501	4.2	36,147	35,015
火災	11,469	750	7.0	10,719	10,325
地震	965	△ 26	△ 2.5	991	975
海上・運送	2,539	201	8.6	2,337	2,319
傷害	6,872	92	1.4	6,780	6,618
自賠責	9,967	780	8.5	9,186	8,620
新種	9,218	671	7.8	8,547	8,264
計	77,713	3,995	5.4	73,718	71,161

\* 日本損害保険協会発表資料から作成。

表2 種目別正味支払保険金(損保協会加盟27社計)

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度	平成23年度
		増減額	増減率		
自動車	21,541	△ 797	△ 3.6	22,338	22,529
火災	6,713	△ 1,476	△ 18.0	8,189	15,377
地震	150	△ 166	△ 52.5	316	6,939
海上・運送	1,368	62	4.8	1,306	1,403
傷害	3,547	116	3.4	3,431	3,418
自賠責	7,813	△ 83	△ 1.0	7,895	7,832
新種	4,621	30	0.7	4,591	4,498
計	45,603	△ 2,146	△ 4.5	47,749	55,058

\* 日本損害保険協会発表資料から作成。

・保険引受利益は4期連続の赤字に

保険収支は大幅に改善されたものの、保険本業の儲けを示す保険引受利益(表3)は、前期比795億円減の-1,344億円で4期連続の赤字となった。これは、今年2月に発生した雪害等に対し、来期の支払いに備えて多額の支払備金を積み立てた影響が大きい(支払備金繰入額に計上)。今期の国内自然災害に対する発生保険金(3,486億円)のうち、1,958億円は未払保険金となっており、ほぼ同額を支払備金として積み立てていると考えられる。なお、2月の雪害に対しては2,323億円の保険金(うち1,778億円は未払保険金)が発生しており、風水害による被害額として過去4番目に大きいものとなっている。

また、表3において責任準備金戻入額が前期比3,909億円減と、前期に続いて大幅減となっているが、今期においても大規模自然災害に対する支払保険金が発生しなかったことから、多額の責任準備金を積み立てた\*とされる。

る。以上の点から、保険収支は改善されたものの、保険引受利益は黒字に至っていない。

※ 損保決算では責任準備金戻入額(取崩額)は責任準備金繰入額(積立額)と相殺した金額を表記している。

【参考】風水害雪等による保険金支払例

(単位:億円)

	正味発生保険金		
	正味発生保険金	正味支払保険金	未払保険金
国内自然災害	3,486	1,528	1,958
うち2月の大雪	2,323	545	1,778

	年月	災害名	地域	正味発生保険金
1	平成3年9月	台風19号	全国	5,679
2	平成16年9月	台風18号	全国	3,874
3	平成11年9月	台風18号	九州中心	3,147
4	平成26年2月	大雪	関東中心	2,323
5	平成10年9月	台風7号	近畿中心	1,600
6	平成16年10月	台風23号	西日本	1,380
7	平成18年9月	台風13号	九州中心	1,320
8	平成16年8月	台風16号	全国	1,210
9	平成23年9月	台風15号	東海中心	1,123
10	平成12年9月	豪雨	愛知等	1,030

\* 日本損害保険協会発表資料から作成。

表3 保険引受利益(損保協会加盟27社計)

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度			平成23年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益	86,555	△1,274	△1.5	87,829.05	△5,982	△6.4	93,811
(正味収入保険料)	(77,713)	(3,995)	(5.4)	(73,718)	(2,557)	(3.6)	(71,161)
(収入積立保険料)	(4,607)	(△484)	△9.5	(5,091)	(△670)	△11.6	(5,761)
(責任準備金戻入額)	(1,078)	(△3,909)	△78.4	(4,987)	(△8,070)	△61.8	(13,057)
(その他保険引受収益)	(3,157)	(△876)	△21.7	(4,033)	(200)	5.2	(3,833)
保険引受費用	76,090	△775	△1.0	76,865	△8,122	△9.6	84,986
(正味支払保険金)	(45,603)	(△2,146)	(△4.5)	(47,749)	(△7,309)	(△13.3)	(55,058)
(支払備金繰入額)	(1,794)	(2,820)	-	(△1,026)	(△1,743)	(△243.0)	(717)
(損害調査費)	(4,226)	(66)	(1.6)	(4,160)	(△160)	(△3.7)	(4,320)
(諸手数料及び集金費)	(13,405)	(531)	(4.1)	(12,874)	(476)	(3.8)	(12,398)
(満期返戻金)	(9,811)	(△1,383)	(△12.4)	(11,193)	(517)	(4.8)	(10,676)
(その他保険引受費用)	(1,251)	(△663)	(△34.6)	(1,914)	(97)	(5.4)	(1,817)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,684	218	1.9	11,466	△161	△1.4	11,627
その他収支	△125	△77	-	△48	541	-	△589
保険引受利益	△1,344	△795	-	△549	2,842	-	△3,391

\*1 日本損害保険協会発表資料から作成。

\*2 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支  
 その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等。

## 共済・保険

### ・資産運用粗利益は大幅増、最終損益は2期連続の増益

円安、株価上昇を背景とした市場環境の好転により、利息および配当金収入は、前期比275億円増(+5.9%)の4,924億円で増益に転じた。また、有価証券関連損失(有価証券評価損と有価証券売却損)も減少した。有価証券売却損で前期比171億円減(-46.3%)の199億円、有価証券評価損では前期比551億円減(-74.6%)の188億円を計上している。結果として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前期比856億円増(+16.8%)の5,951億円となった。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常損益を加減した経常利益は、前期比368億円増(+9.8%)の4,146億円で、増益を維持した。最終損益は、法人税等の法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取り崩し(法人税等合計に計上)等の負担があったが、前期比472億円増の2,143億円で、2期連続の増益、黒字となった(表4)。

### 損保大手の概況

#### ・自動車保険の収支は改善傾向

主要損保5社の決算概況(表5)をみると、全社で正味収入保険料は増加し、正味支払保険金は減少した。また、コンバインド・レシオは、日本興亜損保を除く4社で100%を下回った。しかし、2月に発生した雪害に対する支払備金積み立て等の影響により、保険引受利益は全社で赤字となった。株価上昇に伴う資産運用利益の拡大により、経常利益、当期純利益ともに全社で黒字となったが、依然として事業効率化に向けた施策展開が必要となっている。

主力の自動車保険に目を向けると、前期は東京海上日動を除く4社でコンバインド・レシオが100%を超えていたが、今期は全社で100%を下回り、収支改善の兆しをみせている。新たなノンフリート等級別料率制度の導入や料率改定の効果によるものといえよう。しかし、若年層の車離れや高齢ドライバーによる事故の増加といった諸事情を考慮すると、黒字を維持していくことは必ずしも容易

表4 損益状況(損保協会加盟27社計)

	平成25年度			平成24年度			平成23年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益(+)	86,555	△1,274	△1.5	87,829	△5,982	△6.4	93,811
保険引受費用(-)	76,090	△775	△1.0	76,865	△8,122	△9.6	84,986
資産運用収益(+)	6,836	191	2.9	6,645	159	2.4	6,486
(うち利息及び配当金収入)	(4,924)	(275)	(5.9)	(4,649)	(△124)	(△2.6)	(4,773)
(うち有価証券売却益)	(3,253)	(△125)	(△3.7)	(3,378)	(42)	(1.3)	(3,337)
資産運用費用(-)	885	△665	△42.9	1,550	△763	△33.0	2,313
(うち有価証券評価損)	(188)	(△551)	(△74.6)	(740)	(△101)	(△12.0)	(841)
(うち有価証券売却損)	(199)	(△171)	(△46.3)	(370)	(△568)	(△60.6)	(938)
資産運用粗利益	5,951	856	16.8	5,094	921	22.1	4,173
営業費及び一般管理費(-)	12,292	216	1.8	12,077	△222	△1.8	12,299
その他経常損益	23	227	-	△204	△306	△299.8	102
経常利益	4,146	368	9.8	3,778	2,976	371.5	801
特別損益	△768	188	-	△956	△459	-	△497
税引前当期純利益	3,378	556	19.7	2,822	2,517	826.4	305
法人税および住民税(-)				369	△248	△40.2	617
法人税等調整額(-)				781	△1,527	△66.1	2,308
法人税等合計(-)	1,235	84	7.3	1,150	△1,775	△60.7	2,925
当期純利益又は当期純損失	2,143	472	28.2	1,671	4,292	-	△2,621
(参考)							
コンバインドレシオ	96.4	△7.0Pt		103.4	△13.8Pt		117.2
ソルベンシーマージン比率	681.2	66.1Pt		615.1	108.6Pt		506.5

\* 1 日本損害保険協会発表資料から作成。

\* 2 ソルベンシーマージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社(東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン、日本興亜損保)の単体ベースの平均値。

なことではない。また、来期においては、支払保険金における修理費や代理店手数料の増加といった、消費税増税によるマイナス影響があらわれることも考えられる。対応策として、損保ジャパンは今年7月、日本興亜損保は9月、そして東京海上日動、三井住友海上は10月に自動車保険料の引き上げを予定しているが、引き続き、商品・料率改定や自動車事故の削減に向けた安全防災活動等、自動車保険の収益維持に向けた各社の施策動向が注目される。

・収益構造の転換が進む大手3グループ

損保大手3グループの連結純利益の内訳(表6)をみると、国内損保事業だけでなく、国内生保事業、海外保険事業がグループ収益の柱となっている。まず国内生保事業をみる

と、3グループとも前期比増となっており、グループの収益源として存在感を増している。また、海外保険事業については、東京海上G、MS&ADにおいて前期比増を計上した。東京海上Gでは、平成24年5月に買収した米デルファイ社の連結貢献の通年化や円安効果等により、国内損保事業以上の収益を上げている。NKSJは、海外保険事業が前期比減となっているが、来期は、今年5月に買収した英キャノピアス社の新規連結効果が収益に貢献すると思われる。

今期決算では、東京海上Gの収益が抜きん出ているが、国内事業とのバランスを取りながら先んじて海外展開を進めてきた結果であろう。国内損保事業以外の収益を伸ばしていくことは、もはや損保大手グループにとって必然の成長戦略となっている。

表5 主要損保5社の決算概況

(単位:億円、%)

	合計							自動車保険			
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンパイン ド・レシオ	損害率	保険引受 利益	経常利益	当期 純利益	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンパイン ド・レシオ	損害率
東京海上日動	19,663 (5.2)	11,375 (△ 4.1)	93.2 (△ 6.4)	63.0 (△ 5.7)	△ 132 (△ 279.6)	1,465 (△ 6.1)	908 (54.9)	9,473 (4.3)	5,458 (△ 2.7)	94.0 (△ 4.6)	63.6 (△ 4.2)
M S & A D 三井住友海上	13,845 (5.3)	8,236 (△ 7.2)	97.1 (△ 8.6)	65.1 (△ 8.2)	△ 73 -	1,019 (56.0)	580 (36.1)	6,083 (3.0)	3,426 (△ 5.4)	95.3 (△ 5.1)	63.5 (△ 5.2)
あいおいニッセイ同和損保	11,446 (3.8)	6,917 (△ 4.7)	99.5 (△ 5.0)	65.0 (△ 5.4)	△ 288 (△ 530.6)	278 (7.9)	131 (△ 30.5)	6,589 (2.2)	3,849 (△ 3.8)	96.7 (△ 3.3)	63.2 (△ 3.9)
N K S J 損保ジャパン	14,138 (6.5)	8,222 (△ 2.5)	96.0 (△ 7.4)	64.6 (△ 6.0)	△ 328 -	680 (4.6)	273 (△ 6.1)	6,887 (4.5)	3,854 (△ 4.8)	95.9 (△ 7.7)	64.5 (△ 6.0)
日本興亜損保	6,683 (4.6)	4,137 (△ 5.2)	101.8 (△ 7.9)	67.8 (△ 7.0)	△ 297 (△ 438.3)	496 (△ 23.1)	221 (△ 33.5)	3,254 (1.0)	1,900 (△ 6.0)	97.1 (△ 12.6)	65.9 (△ 5.0)

\* 1 各社決算資料から作成。

\* 2 下段の( )は対前期比。コンパインド・レシオ、損害率については前期とのポイント差。

表6 損保大手3グループの連結純利益の内訳

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度		
	増減額	増減率	増減率	増減額	増減率	増減率
東	1,841	546	42.1	1,295	1,235	2,059.0
京	国内損保事業	941	329	53.8	612	612
海	国内生保事業	212	100	88.7	112	203
上	海外保険事業	1,173	513	77.5	660	1,068
G	その他	△ 486	△ 396	-	△ 90	△ 464
M		934	98	11.8	836	2,530
S	国内損保事業	711	97	15.8	614	614
&	国内生保事業	245	138	129.0	107	161
A	海外保険事業	199	73	57.9	126	193
D	その他	△ 223	△ 209	-	△ 14	△ 182
N		441	5	1.3	436	1,358
K	国内損保事業	494	△ 130	△ 20.8	624	624
S	国内生保事業	80	36	82.5	44	155
J	海外保険事業	115	△ 16	△ 12.2	131	303
	その他	△ 250	114	-	△ 364	△ 325

\* 各グループの決算資料から作成。